



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,264,933	△7.1	52,386	△12.1	84,420	13.6	72,733	50.5
27年3月期第1四半期	1,361,401	5.8	59,631	6.4	74,319	△14.0	48,340	△23.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 17,585百万円 (△80.0%) 27年3月期第1四半期 87,975百万円 (22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.97	—
27年3月期第1四半期	5.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,961,321		3,526,608		42.5	
27年3月期	7,157,929		3,547,059		41.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,959,746百万円 27年3月期 2,978,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		3.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500,000	△10.0	150,000	△14.9	115,000	2.5	12.56
通期	5,100,000	△9.1	370,000	△18.1	260,000	21.3	282.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第1四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定であり、併合を考慮しない場合の平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、28円29銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	9,503,214,022 株	27年3月期	9,503,214,022 株
28年3月期1Q	376,050,514 株	27年3月期	374,600,261 株
28年3月期1Q	9,128,219,199 株	27年3月期1Q	9,124,672,528 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成27年6月24日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定です。これに伴い、平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額を記載しております。

添付資料の目次

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(減価償却費情報)	10
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	12

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、中国やその他の新興国において成長ペースが鈍化し力強さを欠いたものの、米国は引き続き堅調を維持し、欧州も景気は持ち直しており、全体として緩やかな成長が継続しました。

日本経済については、企業の生産活動や設備投資は総じて堅調であり、消費税増税に伴う調整局面から次第に脱却し、緩やかな回復基調が続きました。

(当第1四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄	11,096	12,189	747	710
エンジニアリング	706	754	17	19
化学	522	521	22	8
新素材	88	90	8	4
システムソリューション	511	447	48	32
合計	12,925	14,003	844	775
調整額	△275	△389	△0	△31
四半期連結損益計算書計上額	12,649	13,614	844	743

<製鉄>

国内鉄鋼需要は、全体としては堅調な基調に変化がないものの、自動車分野の在庫調整影響等により、前年同期比では減少しました。加えて、国内向けについては、需要家の皆様の在庫調整への対応と市中在庫の適正化を目指し、減産調整を行いました。

海外鉄鋼需要については、中国の減速傾向が鮮明になり、その他の新興国においても鉄鋼需要の成長鈍化が進みました。国際市況については、主原料価格の低下に加え、中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、下落基調となりました。製鉄セグメントとして、売上高は1兆1,096億円、経常利益は747億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力強化に努めてまいりました。原油市況低迷等の影響や物価・建設コスト上昇等、事業環境が一層の厳しさを増すなか、着実なプロジェクト実行及びコスト削減等に取り組んでまいりました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は706億円、経常利益は17億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、ニードルコークス事業が世界的な電極需要の低迷により引き続き厳しい状況にありましたが、汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの市況が堅調だったことに加え、スマートフォン等の需要拡大に支えられ、回路基板材料やディスプレイ材料等の機能材料事業が好調に推移しました。化学セグメントとして、売上高は522億円、経常利益は22億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では、金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤの販売が増加したため、売上高は減少しましたが、増益となりました。また、炭素繊維によるトンネルや橋梁等の補修・補強材は、老朽更新・耐震補強の需要増を確実に捉えて販売が堅調に推移し、環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国での二輪排ガス規制に的確に対応し、販売を拡大しました。新素材セグメントとして、売上高は88億円、経常利益は8億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、アジア地域における一層の事業拡充を図るため、インドネシアのIT企業に出資し、開発体制の強化を進めました。システムソリューションセグメントとして、売上高は511億円、経常利益は48億円となりました。

(当第1四半期の売上・損益)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆2,649億円、営業利益は523億円、経常利益は844億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は727億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済については、アセアン諸国の景気回復が緩慢となっており、中国経済も減速感が一層強まるなか、先行きに留意する必要がありますが、米国は堅調を維持し、欧州は景気の持ち直しが続くと想定され、全体としては緩やかな成長が継続すると見込まれます。

日本経済については、消費税増税に伴う調整局面から次第に脱却し、個人消費を中心に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかながらも回復に向かっていくと見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車分野向け等での在庫調整局面が第2四半期半ばまで継続することが見込まれますが、上期全体としては堅調な基調に変化はないものと見込まれます。海外鉄鋼需要については、中国及びアセアン諸国の減速傾向が鮮明となり、原油市況低迷によるエネルギー分野における活動水準の急速な低下の影響等もあり、先行き不透明感を増しております。

こうした状況下、平成27年度上期の連結業績につきましては、売上高2兆5,000億円、経常利益1,500億円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,150億円を予想しております。

また、平成27年度については、中国及びアセアン諸国等の先行き不透明感が継続するものの、米国は堅調を維持し、世界経済全体としては緩やかな成長が継続すると見込まれ、日本経済も総じて堅調に推移することが見込まれます。

平成27年度下期については、国内は在庫調整局面を脱し、生産・出荷の回復が見込まれる一方で、エネルギー向け鋼材の需要低迷の継続及び中国はじめ東アジアの市場環境の悪化が想定されます。こうしたなか、当社としては、「2017年中期経営計画」の達成に向け諸施策を強力に推進してまいります。また、下期の主原料価格及び販売価格については今後交渉予定ですが、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成27年度通期の連結経常利益については、出荷量減等の前年度に対しての利益減少要因がありますが、コスト改善努力の継続推進等を行っていくことにより、3,700億円程度を確保したいと考えております。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、対前年度20%程度増益となる2,600億円程度を目指したいと考えております。

(利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき3円(連結配当性向24%)とさせていただきますと予定と致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

1）「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,822	153,562
受取手形及び売掛金	615,429	518,105
たな卸資産	1,254,203	1,224,745
その他	351,378	317,901
貸倒引当金	△1,019	△555
流動資産合計	2,333,813	2,213,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	714,150	710,151
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,333	1,043,944
その他(純額)	827,388	833,863
有形固定資産合計	2,597,872	2,587,959
無形固定資産	98,862	95,251
投資その他の資産		
投資有価証券	768,744	772,966
関係会社株式	1,079,523	1,022,539
退職給付に係る資産	123,764	124,004
その他	159,202	148,228
貸倒引当金	△3,854	△3,388
投資その他の資産合計	2,127,380	2,064,350
固定資産合計	4,824,115	4,747,561
資産合計	7,157,929	6,961,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,634	606,347
短期借入金	363,654	380,614
コマーシャル・ペーパー	-	2,100
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
未払法人税等	31,003	11,428
引当金	1,670	1,332
その他	578,833	520,858
流動負債合計	1,689,797	1,572,681
固定負債		
社債	385,676	365,678
長期借入金	1,169,840	1,124,656
引当金	4,968	4,480
退職給付に係る負債	161,332	155,530
その他	199,254	211,684
固定負債合計	1,921,073	1,862,031
負債合計	3,610,870	3,434,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,471	371,435
利益剰余金	1,752,210	1,792,952
自己株式	△61,508	△61,970
株主資本合計	2,481,698	2,521,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,641	284,937
繰延ヘッジ損益	371	△4,055
土地再評価差額金	2,885	2,874
為替換算調整勘定	134,732	73,954
退職給付に係る調整累計額	79,366	80,093
その他の包括利益累計額合計	496,997	437,804
非支配株主持分	568,362	566,861
純資産合計	3,547,059	3,526,608
負債純資産合計	7,157,929	6,961,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,361,401	1,264,933
売上原価	1,187,009	1,098,983
売上総利益	174,392	165,949
販売費及び一般管理費	114,760	113,563
営業利益	59,631	52,386
営業外収益		
受取利息	1,237	1,562
受取配当金	7,699	7,514
持分法による投資利益	19,405	18,126
その他	4,153	17,221
営業外収益合計	32,496	44,425
営業外費用		
支払利息	5,440	4,544
その他	12,367	7,847
営業外費用合計	17,808	12,391
経常利益	74,319	84,420
特別利益		
関係会社株式売却益	-	33,464
特別利益合計	-	33,464
特別損失		
設備休止関連損失	-	14,170
特別損失合計	-	14,170
税金等調整前四半期純利益	74,319	103,715
法人税等	22,381	27,217
四半期純利益	51,938	76,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,597	3,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,340	72,733

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	51,938	76,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,914	4,223
繰延ヘッジ損益	△485	△4,127
土地再評価差額金	-	△11
為替換算調整勘定	2,378	△34,856
退職給付に係る調整額	4,597	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△367	△24,157
その他の包括利益合計	36,037	△58,912
四半期包括利益	87,975	17,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,906	13,539
非支配株主に係る四半期包括利益	3,069	4,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,218,976	75,475	52,104	9,024	44,757	1,400,338	△38,937	1,361,401
セグメント利益 (経常利益)	71,026	1,979	815	461	3,236	77,519	△3,199	74,319

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,109,686	70,602	52,252	8,806	51,182	1,292,530	△27,597	1,264,933
セグメント利益 (経常利益)	74,734	1,757	2,276	856	4,873	84,498	△77	84,420

(減価償却費情報)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	76,242	73,424

(重要な後発事象)

ユーロ円建社債（劣後特約付）及び当社海外子会社発行のユーロ円建優先出資証券の償還並びに劣後特約付ローンによる資金調達について

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、3,000億円の資金調達を目的として平成18年11月に発行した以下の(1)及び(2)の2証券（併せて、以下「既存ハイブリッド証券」）について、償還権を行使して平成27年7月21日をもって全額を償還するとともに、その償還資金に充当するため、同日に劣後特約付ローン（以下「本ローン」）による資金調達3,000億円を実行した（既存ハイブリッド証券の償還と併せて、以下「本リファイナンス」）。概要は以下のとおりである。

- (1) 当社が英領ケイマン諸島の当社100%出資子会社 NS Preferred Capital Limited（以下「海外SPC」）を割当先として発行したユーロ円建社債（劣後特約付）
- (2) 海外SPCが当社の主要取引銀行3社を割当先として発行したユーロ円建優先出資証券

①本ローンの概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 借入総額 | 3,000億円 |
| (2) 資金使途 | 既存ハイブリッド証券の償還資金 |
| (3) 借入実行日 | 平成27年7月21日 |
| (4) 弁済期日 | 平成27年7月19日 |
| | ただし、借入実行日より5年経過以降、任意に期限前弁済することが可能。 |
| (5) 貸主 | 主要取引銀行4社 |
| (6) 劣後特約 | 当社について清算手続の開始、破産手続・更生手続・再生手続の開始の決定等がされた場合、本ローンの貸主は、本ローン及び本ローンと同順位の劣後債権を除く一切の債権が全額弁済を受けた後に、本ローンの元利金の弁済を受けることができる。 |
| (7) 利息支払の任意停止 | 普通株式への配当を行う場合等を除き、当社の裁量により、本ローンの利息の支払いの全部又は一部を繰り延べることができる。 |
| (8) 契約条件の変更制限 | 本ローンの契約条件は、本ローンと同順位の劣後債権以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。 |
| (9) 借換制限条項* | 無 |
| | *「期限前弁済時に同等以上の資本性を有する資金調達を行う意図がある」旨を表明する条項 |
| (10) 資本性認定 | (当初5年間) Moody's 50%、S&P 50%、R&I 30%、JCR 50%
(5年経過以降) Moody's 50%、R&I 30%、JCR 25% |

②業績に与える影響

本リファイナンスによる当社の連結業績への影響は軽微である。

なお、当社の連結貸借対照表においては、これまで海外SPCが発行する優先出資証券3,000億円が「非支配株主持分」（純資産の部）に計上されていたが、本リファイナンス実行後は、本ローン3,000億円が「長期借入金」（負債の部）に計上されることとなる。

(追加情報)

株式の併合等について

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款中一部変更について決議するとともに、同年6月24日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200億株から20億株に変更）を付議し、可決された。この定款中一部変更及び株式の併合は、平成27年10月1日をもって効力が発生する。